

令和7年度林業イノベーションハブ構築事業

第1回専門委員会 議事概要

日時 令和7(2025)年7月4日(金) 14:00~16:30

場所 日林協会館 3階 大会議室 (Web会議併用)

(1) 事業の実施概要

質疑応答無し

(2) 森ハブ・プラットフォームの実施・運営

(メルマガ配信)

- 「営利が主たる目的と判断される情報」はメルマガに掲載できないと記載がある。
森ハブには営利目的で参画している民間企業が多いと思われるため、この表現には工夫が必要である。
- 例えば学会では、広告掲載希望の民間企業には、新商品の技術情報のリリースは掲載可能だが、商品価格は掲載できないという形で説明している。

(会員アンケートの実施(案))

- マッチング件数は成果の変数として重要であり、アンケート調査の実施が望ましい。アンケートの頻度については「定期的」よりも「施策との連動」が必要であり、施策の結果を検証できるようなタイミングで実施すると良い。
- 国の予算措置検討時期が毎年夏頃であるため、年度始めにアンケートを実施し、その結果を見て、施策に反映させるという考え方も一案である。
- アンケートに回答してもらうための工夫が必要である。例えば、森ハブ HP でマッチング結果を掲載するだけでなく、取組の開始から情報を多く発信していくことで、アンケートに答えようというインセンティブを高めることが可能ではないか。
- 民間企業との技術開発の経験から、企業の動きは「今が勝機」と判断した瞬間であり、アンケート実施の良いタイミングを一律に決めることには限界があるのではないか。また、成功事例が可視化されにくい背景として、秘密保持契約が不明確な状況下では、企業はシーズやニーズを外部に提示できず、森ハブのような場には参加

しづらいという話を聞いたことがある。このため、マッチングや情報共有を促進するには、秘密保持の枠組みの整備が前提であり、成功事例の途中段階の情報を共有することは難しいと思われる。

- 「森ハブ PF 会員現在のステータス確認等に係るアンケート（案）」は、回答したことによってメリットがあるか、フォローしてくれるかが明確であれば、多少項目が多くても回答してくれると思うが、そこがなければ回答率は上がらないのではないかな。

（PF イベントの開催（案））

- シンポジウムは DX に特化しているかのようだが、例えば再造林など、もっと進めなければならないことがある。そういった議論と新しい技術の拾い出しが置き去りにされている。世界中で理想とする林業の形、最新の一番進んでいるモデルや調査の仕方は実際にあるのではないかな。そういった事例を基に、そこに向かっていくような具体的なものを森ハブとして示していけると良いと思われる。
- 林業の現場では近年、処遇の良い土木業等へ従事者が流出する現象が顕在化しており、林業従事者の確保が深刻な課題となっている。この現実を踏まえず、DX の推進といった上辺の施策に偏重しているように感じている。森ハブにおいても現場の人材流出という足元の課題への対策を検討するべきではないかな。
- イベントを実施するにあたって、次世代経営者の 20 者の課題をヒアリングし、DX を求めているのか、違うことを求めているのかを見極めた上で、イベントとして実施したら良いのではないかな。きちんとヒアリングして課題を明確化し、事前にマッチングできるところを見つけ出すということは重要である。ヒアリングの中で、何をしたらいいのか分からないという意見がほとんどであれば、最初に日本の林業の目指す姿や海外の最先端の話をするという流れはどうか。

（PF 会員のワーキング・グループの設置・運営支援）

- ワーキング・グループの名称や設置目的によると、製鉄や化学等の資材を木材で代替することを検討したいと記載があるが、それが例えば素材生産、林業にどのように繋がっていくかが見えないため、委員会としては採択かどうか判断しにくい。そのため、こうして代替することによって国産材が使われるようになり、それがどの

ように林業の現場に生きるのかという辺りを含めて整理するよう事務局から提案者に要請してほしい。

(3) 森ハブ・プラットフォームの今後の方針（案）

(MVV（ミッション・ビジョン・バリュー））

- ビジョンの「共創の場」という表現が良い。場づくりが重要で、場があるから人が集まって、事（こと）が起きて、新結合のイノベーションに繋がっていく。「場づくり」「人づくり」「事（こと）づくり」という視点を持ち、この事業ではまさしくそのきっかけとなる「場づくり」をしているのだと、そういった動きのあるわくわくするようなメッセージがあると良い。
- 環境配慮や再造林による持続性といった林業の本質的価値が議論から抜け落ちており、「これからの林業」としてPRしていく必要がある。さらに、若年層の離職や低収益構造の改善には、生産性向上や新技術導入が重要であるが、DX のみで解決できるわけではないという視点を織り込んでもらえれば内容が充実すると思われる。
- 考え方として、例えば DX や最新の技術を駆使したトップランナーを育てていくのか、それとも業界全体の底上げを図っていくのかによっては、取組が随分変わってくると思われる。トップランナーは自力で取り組むため、現場としては、底上げを図っていく必要があると感じている。業界全体を活性化させる意味では、底上げをどのように図っていくかが必要であり、その部分が足りない。
- 他業界の中小企業には「研究開発型」「脱下請け志向型」「零細型」の 3 層があり、これまでの産学官連携によるイノベーション支援の主な対象は、「脱下請け志向型」の中小企業である。この層を支援することで、「零細型」にも上昇志向が波及する効果があるため、中間層を対象とする考えもある。
- リソースが足りていない中で、どこに優先順位をつけ、そのビジョンを共有していくのが重要だと思われる。森ハブはどちらかというと日本版的林業用ベンチャーを育てていく動きのほうが正しいと考えているが、底上げが重要だという意見もあるため、方向性を明確に示してほしい。
- 一部の森林組合では林業従事者の給与が役場職員より高く、生産性も向上しているという成功事例がある一方、全国的には林業大学校の定員割れが起きており、林業就業意欲の低下が懸念される。給与水準が就業動機に直結するため、イノベーショ

ンによる収益性向上が急務であり、構造的な変革が必要である。

(4) その他（デジタル分科会・安全対策検討会の実施概要）

- デジタル林業戦略拠点の導入効果額算定表について、3 地域の導入の背景がそれぞれ異なるなどの課題はあるが、〇〇県全体に導入した場合の数値的效果（例：何億円、何%の削減）を示すなど、説得力につながり、全国展開の可能性が高まるような見せ方の工夫が必要である。特に木材の伐出単価に地域差があるということであれば、「〇〇県の単価を前提とする」という注記はどうか。
- 導入効果額算定表に示された数値が、モデル地域だけの数値なのか、地域全体の数値なのか、導入の範囲が分かりやすくなるよう示してほしい。
- 導入効果額算定表に示された効果を発揮するための前提条件を分かりやすく示してほしい。

（了）